

2025年度 SPF インド北東部平和を築く人材育成プログラム 報告書

東京外国語大学大学院 総合国際学研究所 小野三冬

1. はじめに

2026年2月、公益財団法人笹川平和財団が主催する「SPF インド北東部 平和を築く人材育成プログラム」に参加し、インド北東部のメガラヤ州・アルナーチャルプラデーシュ州・ナガランド州を訪問した。私は、学部時代から南アジアを中心に研究をしており、特にアフガニスタンにおける平和構築について学んでいた。インド北東部とアフガニスタンは同じ南アジア地域に属する以外にも、民族・宗教・言語の多様性から政治的緊張や武装勢力との対立を経験しており構造的な共通性を有していると考えた。そのため、インド北東部に実際に訪問し、現地で様々なアクターの声に耳を傾けることは、ミクロの視点から平和構築を再考する機会となり得ると考えた。またその知見はアフガニスタンの研究にも生かせるのではないかと思い、今回この研修に参加した。そのため、今回は事前に「多様な民族や宗教を抱える社会において、いかにして包摂的な平和構築が可能となるのか」という問いを立てた。本報告書ではこの問いを念頭に置きつつ、研修中の対話や視察を通じて得られた知見を整理し考察を行う。

2. 中央政府とインド北東部

渡航前にインド北東部とアフガニスタンは「国家（中央政府）による統治」と「地域社会の自立性」でいかにバランスをとるかという共通の課題を抱えているのではないかと考えた。そのため中央政府が北東部をどのように位置付け、同様に北東部が中央政府をどのように認識しているのかという点に関心を持った。そのため本章では中央政府とインド北東部の関係性について、現地での観察と聞き取りを通じて得られた知見を整理する。

山岳地域に位置し、メインランドとはわずか20キロほどの回廊でつながっているインド北東部は、その地理的状況から経済成長が阻まれ、インフラ整備などの開発が行き届いていない。例えば北東インド地域の多くの州では一人当たりの州内総生産¹が長年にわたりインド全国平均を下回っている。また、道路インフラは2014年時点で国道の長さが10,905kmであったのに対し、2025年には16,207kmへと拡大するなど急ピ

¹ Reserve Bank of India, “HANDBOOK OF STATISTICS ON INDIAN ECONOMY,” 2025,

<https://rbi.org.in/Scripts/AnnualPublications.aspx?head=Handbook%20of%20Statistics%20on%20Indian%20Economy>

ッチで開発²が進んでいる。実際にメガラヤ州・アルナーチャルプラデーシュ州・ナガランド州の3州を回ったが、研修中に移動した限られた区間における観察では、整備状況に差がみられた。メガラヤ州の道路状況は比較的良好であったものの、交通量が多く、他2州は整備されていない区間も依然として多いように感じられた。

ナレンドラ・モディ首相は外交政策の一環として東南・東アジアとの関係を強化し、経済連携を図る「アクト・イースト政策」を打ち出した。この政策では地政学的重要性からインド北東部の開発や東南アジアへのコネクティビティ強化を推進している。このような政策の下で、中央政府は安全保障、インフラの強化、経済開発と産業振興、農業、文化・遺産と観光の振興の5点を掲げている。また、北東部地域開発省(MDoNER)を中心として同地域の発展を後押ししている³。実際に、訪問中は街のそこかしこでモディ首相の顔が載った看板をよく見かけた。例えば、アッサム州グワハティでの移動中、看板にはモディ首相の顔とアッサム州の州首相とともに、教育分野の発展を強調する内容が書かれていた。同様に、アルナーチャルプラデーシュ州への玄関口となるドニ・ポロ空港でもモディ首相のフォトスポットが存在しており、そこでもヒンディ語で「#発展するインドの飛躍」というキャッチフレーズとともに首相のインフラ整備政策の一環である空港建設がアピールされていた。加えて、日本政府も「自由で開かれたインド太平洋」の一環としてバングラデシュのマタバリ港からインド北東部を物流でつなぐことを目指しインド政府を支援している。このことから中央政府にとって、インド北東部という地域は戦略的に重要な地域と位置づけられていることがうかがえる。

政策上の重要性が強調されている一方で、現地住民の中央政府に対する認識は必ずしも一様ではない。ある学生はモディ政権について、外交政策は一定程度評価できるとコメントした一方で、マニプール州での一件⁴があったにもかかわらず同州を一度も訪問していないことを批判した。アクト・イースト政策が掲げられているが、紛争発

² Atiqul Habib, “Connectivity push gains pace in Northeast as roads, railways and digital networks expand,” *India Today NE*, 2026,

<https://www.indiatodayne.in/assam/story/connectivity-push-gains-pace-in-northeast-as-roads-railways-and-digital-networks-expand-1338770-2026-01-30>

³ Ministry of Information and Broadcasting “North East: India’s Beacon of Inclusive Growth,” 2026,

<https://www.pib.gov.in/PressNoteDetails.aspx?NoteId=154570&ModuleId=3®=3&lang=2>

⁴ “Manipur: Thousands displaced as ethnic clashes grip north-eastern state,” *The BBC*, May 9th, 2023, <https://www.bbc.com/news/world-asia-india-65522719> マニプール州では多数派部族が優遇政策を求めたことをめぐり武力衝突が起こっている。

生時の対応が不十分であるとの印象から「やはり我々のことはどうでもよいのか」というような、中央政府に対するあきらめのような感情がにじんでいた。また、アルナーチャルプラデーシュ州で州首相と懇談した際、「州のトップに立つものとして、周縁部にある北東部およびアルナーチャルプラデーシュ州を代表する役割をどのように解釈しているのか」と聞いた。すると、中央政府との関係が良好であることを強調するとともに、住民の声を反映させるために各村を訪問し、部族長との会議を重ねているとの説明があった。

このようにインド北東部はその地政学的重要性から開発や経済発展といった分野で中央政府から注視されている地域であるといえる。他方で、住民の側には中央政府を一定程度評価しつつも、メインランドとは異なる扱いを受けているという意識や距離があることを感じる。こうした意見は現地に足を運ばなければ知ることのできない貴重な声であった。さらに、本研修を通じて政府関係者への聞き取りの難しさも実感した。公的立場にある人物と対談する場合、自身の政策や実績を強調する傾向があり、批判的な見解を直接引き出すことは容易ではない。そのため、表層的な回答にとどまらず、より深い答えを引き出すためには、質問の意図を明確に伝え、応答に対してさらに掘り下げる姿勢が不可欠であると感じた。問いを精緻化し、対話を通じて理解を深める能力の重要性を本研修で改めて認識した。

3. コミュニティレベルにおける平和構築の実践

前章では中央政府とインド北東部の関係性に着目したが、それ以外のアクターの平和への取り組みはどうか。平和構築の場面において、活躍するアクターは中央政府・地方政府・国際機関・NGO など様々なものが考えられるが、同時に宗教組織や市民団体も、地域社会に根差した形で平和の形成に重要な役割を果たしている。

ナガランド州ではキリスト教教会が平和において重要な役割を果たしてきた。同州には植民地時代にキリスト教が流入しており、2011年の世論調査によるとその割合は全体の87.9%⁵におよぶ。ナガランド州では、植民地支配が終了しインド連邦が誕生した際にナガランドとして独立を要求したことを発端とした紛争が発生した。その後、事実上の停戦協定が結ばれたものの、依然として和平交渉は続いている。

このような中央政府とナガランドの人々の間に起きる紛争で仲介者として機能してきたのが教会であるといわれている。ナガランド・バプティスト教会評議会(The Nagaland Baptist Church Council)はインド政府とナガランドの間で平和的解決を導くため平和使節団を結成した。彼らは双方の陣営と接触し、献身的な努力の末1964年に停戦合意を結ぶ⁶。一方で、教会が仲介者となることには反対する意見も多く、実際

⁵ Ministry of Home Affairs, “C-01: Population by religious community, India – 2011,” 2021, <https://censusindia.gov.in/nada/index.php/catalog/11361>

⁶ Rev V.K. Nuh, “Church as a mediator” *Telegraph India*, 2009,

に中央政府との和平交渉では平和使節団に選ばれたメンバーが聖職者であったことから「クリスチャンであるナガランドの人々に近い立場をとるのではないか」という懸念も存在していたという。また、現在の政権がヒンドゥー至上主義的側面を持つという認識から、宗教的差異がナガの人々と中央政府の緊張を高めているとの指摘もあった。

さらに、教会の仲介は中央政府とナガランド間の紛争にとどまらない。ナガランドでは教会のジュビリー (Jubilee) が和解の機会を提供するイベントのように考えられている。ある学生によれば、アンガミ族の村で、過去に他の村へ攻撃を加えたことに対し、村人と教職者がともに許しを請うという儀礼が行われていたという。このような宗教的儀礼により、紛争は真の意味で終結を迎えることができ、他の村ともよりよい関係を築くことが出来ることから、新たな紛争が生まれるリスクが減ると語っていた。

また紛争解決における女性の役割も印象的であった。女性を平和構築の主体者として認識し、女性の紛争予防や平和維持へ平等な参画を目指すことは女性・平和・安全保障 (WPS) といった考え方にも強くみられる。ナガランドでも同様に平和構築における女性の役割を強く感じた。例えば、ナガランドには「ナガ母親協会」(Naga Mothers' Association) とよばれる市民団体があり、そこではドラッグ・飲酒の問題といった社会悪の根絶を通じて平和を築くことに取り組んできたという。ナガランド州では禁酒法が制定されており、アルコール類の販売は禁止されているものの、アッサム州などの他州から密輸される不純酒 (adulterated alcohol) が問題となっている⁷。そのためナガ母親協会は教会と協働して飲酒の撲滅に力を入れている。

また、母親としての役割を持つ女性が仲介者の役割を担うことは紛争の悪化を防ぐことにもつながるという認識も共有されていた。ナガランドでは母親は紛争当事者の緊張関係を和らげることが出来ると考えられているようだった。他にも、一部の部族では女性が結婚する際に槍のような金属製の棒を持たせ、それが紛争時に戦闘を停止させる権威を女性に与えるものとして伝統的に使用されていると教えてくれた。

このようにナガランドにおける平和構築は、国家レベルの政策のみならず、宗教組織や女性団体といったコミュニティによって支えられていることが明らかとなった。

4. 提案・提言

この研修での目的の一つは、インド北東部で学んだことを踏まえて現地にフィード

<https://www.telegraphindia.com/north-east/church-as-a-mediator/cid/1541955>

⁷ Tsuktilong Jamir, "The myth of alcohol prohibition in Nagaland," *Nagaland Post*, 2025, <https://nagalandpost.com/the-myth-of-alcohol-prohibition-in-nagaland/> この記事では、粗悪な酒による健康被害の他にも密造業者が利益を得て、組織犯罪集団の繁栄につながるなどの社会問題になっていることが述べられている。

バックを提示することである。他国の社会に対して外部者が、しかも一学生という立場から提言を行うことには限界があることを前提としつつ、本章ではこれまで論じてきた国家と地域社会の関係性という観点から、今後求められる制度的改善について考察する。

これまで論じてきたようにインド北東部は近年、中央政府が重点的に開発を進めている地域である。インフラ整備や雇用創出が進められ、日本を含めた東アジア・東南アジアとのコネクティビティの要衝としての役割も期待されている。一方で住民には中央政府に対する一定の距離感や不信感、さらには周縁化されているという意識が存在する。加えて、インド北東部では宗教組織や市民団体による草の根での平和構築活動も盛んであり、このことからこの地域の平和構築は非常に多層的であるということが示された。

今回訪問したメガラヤ州・アルナーチャルプラデーシュ州・ナガランド州は、歴史的背景・文化・言語といった点で大きく異なり、それぞれがユニークな性格を持ち合わせている。しかし、3州すべてに共通して聞かれた声がメインランドからの疎外感だ。どの州に行っても「彼ら（メインランド）」と「私たち（北東部）」という区分は明確であり、メインランドに行けばチンチョンチャンと差別される、メインランドは外国みたいだ、という声を聞いた。インフラ開発により道路や空港が建設され、物理的コネクティビティが向上したことに対して、政治的・制度的な包摂は必ずしも十分といえないのではないか。

したがって、中央政府とインド北東部の間での信頼構築がこの先は重要になるのではないかと考えた。中央政府への直接的な批判が前面に出る場面は多くなかったものの、マニプール州の武力衝突に対する中央政府の対応や北東部で長年問題となっている軍特別権限法(AFSPA)など中央政府との関係における溝は会話の端々に表れていた。さらに、北東部の多くの州では慣習法や土地制度に関する特別権限が認められており、一定の自治が保証されている。この自治の存在自体が問題なのではなく、自治政府と中央政府の統治の接続が不十分であるということが心理的統合を阻害している可能性がある。したがって、自治を縮小するのではなく、自治と中央統治を接続する制度、例えば対話の制度を強化することが心理的統合の促進につながるのではないかと考えた。

また、インド北東部では日本との協力体制に大きな期待感を抱いている人が数多くいることを肌で感じた。そのため、日本はこの課題についてどのように関与できるか。日本は現在 JICA 等を通じて道路整備などのインフラ支援を行っている。それに加えて、中央政府と北東部社会との対話を促進するパートナーとしての役割を担えるのではないかと考えた。また、今回のような若者同士の対話や交流の機会は、国家間のみならず、国内における心理的距離の縮小にも資する可能性がある。日本・インド北東部・メインランドの三者での対話の機会を作ることにチャレンジしてみるべきだ

と考える。

5. おわりに

本報告書では、中央政府とインド北東部の関係、ならびにコミュニティレベルでの平和構築に焦点を当てた。これらのことから、北東インドの事例は、国家が主導する平和構築と地域社会が担う平和構築は対立するのではなく、相互補完的に機能し得ることを示唆しているといえる。この視点はアフガニスタンのような多民族社会における平和構築にも適用が出来るのではないかと考えた。残りの修士課程でも引き続きアフガニスタンについて研究を続けるが、今回の研修を通じて北東インドとの比較視点の重要性を深く認識した。今後も北東インドの動向を継続的に注視していきたい。

また、今回の研修では本報告書で論じた内容以外にも、書き尽くせないほどの多くの学びを得ることが出来た。本研修を実行するために尽力された笹川平和財団をはじめ、メガラヤ州・アルナーチャルプラデーシュ州・ナガランド州で出会った関係者の皆様に心より感謝申し上げます。ここで得た出会いと対話の経験を一過性のものとせず、未来につなげるものとしてこれからも積極的に北東部との関係を発展させていきたい。異なる文化的・政治的背景を持つ人々と交流し、率直に意見を交わした経験は、今後の国際社会で平和を築く舞台に立った時にも必ず役に立つ経験となるだろう。